

2016年（平成28年度）度事業報告

1. 事業の成果

障害を持つ人とその家族は、福祉度や年金についてなど多くの情報を必要とし、身近に相談できるところを探しています。特に兵庫障害者センターでは、毎月定例として弁護士、社会保険労務士など専門の相談員が相談活動を無料で行い、障害をもつ多くの人たちの支えとなっています。電話による相談も増えています。また、平日も必要に応じて相談を受けているので、患者・家族の心のよりどころとなっています。

私たちは障害者の権利を守るために、2016年度は障害者のくらしと制度について学びました。

「災害と障害者のつどい」を連続して開催し、熊本県の自治体に対して「要援護者に対する支援体制について」「福祉避難所の開設状況」等のアンケートを実施・分析しました。結果を見ると、自治体の備えに対する考え方がまだ不十分であったことがうかがえます。

障害者団体の活動を支援する場所としての事務所・会議室の活用も成果があり、団体間の情報交換の場として役立っています。さまざまな障害者とその家族のための支援活動は着実に成果を上げていきます。

2. 特定非営利活動に関する事業

(1) 医療・福祉・教育・生活など暮らしに関する相談助言と支援事業

日時	相談者	相談内容	対応者
2016年4月9日	障害者と家族 2名	くらしと法律、	弁護士、社労士他
2016年5月14日	障害者と家族 2名	施設の問題、生活支援、	弁護士、実務者
2016年6月11日	障害者と家族 3名	生活保護、障害年金、	弁護士、社労士
2016年7月9日	障害者と家族 1名	生活保護、しごと、年金	弁護士、社労士他
2016年8月13日	障害者と家族 5名	くらしの保障、マンションの問題	弁護士、社労士他
2016年9月10日	障害者と家族 1名	年金受給のこと	弁護士、社労士他
2016年10月8日	障害者と家族 1名	ホテルの支払、年金	弁護士、社労士他
2016年11月12日	障害者と家族 4名	障害年金、就労問題など	弁護士、社労士他
2016年12月10日	障害者と家族 2名	障害年金	弁護士、社労士他
2017年1月14日	障害者と家族 1名	年金、就労	弁護士、社労士他
2017年2月11日	障害者と家族 2名	年金降級、パワハラ問題など	弁護士、社労士他
2017年3月11日	障害者と家族 3名	年金支給停止	弁護士、社労士他
電話相談随時	障害者と家族 多数	年金受給、生活保護、日常生活の支援、就労支援のこと、障害者虐待の訴え、傾聴	社労士、実務者他

(2) 医療・福祉・教育・生活など暮らしに関する調査・研究と情報提供、及び各種つどい開催事業

A) 「はじめて学ぶー障害者のくらしと制度」を共通テーマとした学習会を3回の連続講座として開催した

第1回 「生活保護の権利と手続」

日時 8月27日(土) 13:30~15:30

会場 あすてっぷ KOBE セミナー3

講師 兵庫県生活と健康を守る会連合会事務局長 井村和彦さん

内容 生活保護は厚労省が定める最低生活費より世帯の収入が低ければその差額が生活保護費として支給される等、生活保護制度の仕組みや対象、申請等について基礎から学習した。

参加者 16名

第2回 「障害年金のしくみと手続」

日時 10月22日(土) 13:30~15:30

会場 兵庫県中央労働センター視聴覚室

講師 社会保険労務士 春名 秀彦さん

内容 障害年金の受給条件や受給の請求の仕方等について、基礎から学習した。

参加者 18名

第3回 「憲法と障害者」

日時 12月3日(土) 13:30~15:30

会場 神戸市青少年会館研修室

講師 弁護士 吉江 仁子さん

内容 「そもそも憲法とは」「憲法が想定する現代社会」など、障害者に関する社会保障・社会福祉の基本的な考え方等について学習した。

参加者 16名

B) 阪神・淡路大震災から22年。被災地として障害者に対する避難の体制がどう整備されたか、どんな課題があるか整理し、今後どのような体制づくりが必要なのかを考えるために「災害と障害のつどい」を開催しました。

2016年度「災害と障害者のつどい」の開催

熊本地震で試された災害時要援護者に対する支援

～ 熊本地震に学ぶ ～

①日 時 2017年1月29日(日) 13:00~16:30

②会 場 あすてっぷ KOBE セミナー1.2

③内 容

・講演 熊本学園大学社会福祉学部 教授 東 俊裕先生

近く的一次避難所に要援護者となる人たちは避難できたのか。重度の障害者は情報が得られなかった。施設に入所している人は、連携がとれているが、在宅の障害者には「被災障害者は SOS を」というちらしを熊本市が全障害者に郵送して知らせたことなどの実践を話、今後継続して支援の必要性を述べた。

・兵庫からの現地支援活動の報告 きょうされん兵庫支部 松本多仁子さん

JDF くまもと支援センターでの支援で、益城町の障害をもっている人たちの情報は不完全で個別訪問調査をしたこと。避難所に行くこともなく在宅で避難生活をすごしている人が多くいたこと。完成した仮設住宅についてなど支援活動について話し

た。

・熊本地震の被災地 自治体調査、福祉避難所の開設施設調査報告

神戸大学大学院工学研究科 大西一嘉先生

熊本県内の自治体、福祉避難所として開設した施設に対してアンケートを実施したまとめについて話した。一次避難所から福祉避難所への搬送、協定の有無、福祉避難所受入数など回答に基づいてまとめ、分析結果を報告した。介護度の高い人や高齢者などは福祉避難所につないでもらいやすいが、軽い障害の人や高齢者は一次避難所で生活するのがむずかしい人をどう支援するかが課題となると話した。

・シンポジウム

コーディネーター

河南 勝（兵庫障害者センター副理事長）

パネラー

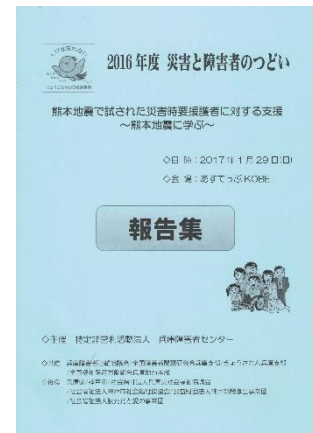
東 俊裕先生（熊本学園大学社会福祉学部教授）

松本 多仁子さん（きょうされん）

大西一嘉先生（神戸大学大学院工学研究科）

避難所のあり方について、要援護者の避難を誰が支援するのか、福祉避難所へどう移動するのかなどを話し合っておくことの必要性をそれぞれの立場から話した。今後の課題として、災害時における要支援者の実態を社会や行政に伝え、高齢者や障害者が地域社会の一員として、心地よく住み続けられるよう配慮していくことの大切さを確認しました。

④ 参加者 86名



C) 情報提供事業

- ① ホームページに学習会や集いの予告などを掲載しました。
- ② 各種事業の計画等の開催に際してニュースを発行し、事業開催の様子を伝えました。

(3) 障害者団体の援助・支援事業

団体の活動への相互参加や情報交換ができた

団体の活動拠点として役立った

資機材の利用は円滑であり、共同事務所として順調に運営している

(4) 人権基金の運用について

人権基金から小川政亮賞基金に 50 万円を寄付した

以上